



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月6日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所  
 コード番号 4203 URL <https://www.sumibe.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03 (5462) 4165  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	141,942	△1.1	12,795	1.1	12,604	1.0	14,718	17.9	11,074	20.0
2023年3月期第2四半期	143,470	11.8	12,657	△7.4	12,482	△7.7	12,479	△10.6	9,230	△10.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	236.39	—
2023年3月期第2四半期	196.16	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	411,914	282,663	280,182	68.0
2023年3月期	378,457	257,692	255,358	67.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	1.1	27,000	6.1	21,500	6.0	459.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	49,590,478株	2023年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,024,543株	2023年3月期	2,535,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	46,844,459株	2023年3月期2Q	47,055,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、民生機器を中心とする財需要が世界的に低迷しており、欧米では金融引き締めの強化にともなう借入金利上昇により住宅販売や設備投資が鈍化しました。また為替相場は当期期初から円安・ドル高方向に大幅に変動しました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、前年同期と比べ1.1%減（以下の比率はこれに同じ）の1,419億42百万円となりました。損益につきましては、事業利益は、1.1%増の127億95百万円、営業利益は、1.0%増の126億4百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、受取利息の増加、為替差益等により20.0%増の110億74百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

## ① 半導体関連材料

[売上収益 41,252百万円（前年同期比 1.4%減）、事業利益 8,384百万円（同 4.6%減）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、自動車販売台数の回復および電動車の比率増加を背景に、モビリティ用途は順調に増加しましたが、パソコン、スマートフォンなど民生向けの需要回復が遅れており、販売数量・売上収益は前年同期並みとなりました。

感光性ウエハーコート用液状樹脂は、主要顧客における生産調整の影響を受け、売上収益は前年同期を下回りました。

半導体用ダイボンディングペーストは、民生用途の需要低迷長期化、顧客での在庫調整により、売上収益は前年同期を下回りました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、スマートフォン向け販売の回復が鈍化し、前年同期の水準には届きませんでした。

## ② 高機能プラスチック

[売上収益 48,788百万円（前年同期比 4.0%減）、事業利益 1,716百万円（同 48.9%増）]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、アジア地区では自動車部品用途の販売数量回復の兆しが見えてきましたが、欧米での自動車タイヤ用途や、欧州での建築断熱材用途の販売減少が響き、売上収益は前年同期比で減少しました。

銅張積層板は、エアコン用、車載用を中心に需要が低調で売上収益は減少しました。

航空機内装部品は、航空機産業の経営環境が改善していることに加え、為替の影響もあり売上収益は大幅に増加しました。高機能プラスチックの事業利益は航空機内装部品の収益率の改善等により前年同期比で増益となりました。

## ③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 51,545百万円（前年同期比 2.1%増）、事業利益 4,541百万円（同 1.1%増）]

医療機器製品は、法人向け製品の販売、血液浄化関連製品の輸出販売が好調を継続しており、売上収益は大幅に増加しました。バイオ関連製品は、国内企業向けの在庫調整の影響等で売上収益は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用がジェネリック医薬品向け、コロナ関連製剤向けで好調を維持しましたが、産業用が中国市場を中心とする民生用途向けで需要回復が遅れ、売上収益は前年同期比で横ばいとなりました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、欧州向けのサングラス用偏光板など高付加価値製品の販売が回復基調にあります。主力の国内建材用の販売数量が伸び悩み、売上収益は前年同期比で減少しました。

防水関連製品は、都市型フラット屋根の市場拡大にともない販売が好調なことにより、売上収益は前年同期比で増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (2.1) 資産、負債および資本の状況

## ①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ334億57百万円増加し、4,119億14百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物および有形固定資産の増加であります。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ84億85百万円増加し、1,292億50百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行による増加であります。

## ③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ249億72百万円増加し、2,826億63百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上および為替変動影響による増加と、自己株式の取得および配当金の支払による減少であります。

## (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ139億51百万円増加し、1,135億71百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は187億33百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると84億56百万円の収入の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は89億41百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、定期預金の払戻による収入の結果であります。前年同期と比べると9億71百万円の支出の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は34億95百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、自己株式の取得および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると158億40百万円の支出の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2023年5月15日に公表した2024年3月期通期連結業績予想を修正しております。

2024年3月期通期連結業績予想の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	295,000	28,500	21,500	459.84
今回修正予想 (B)	288,000	27,000	21,500	459.84
増減額 (B-A)	△7,000	△1,500	—	—
増減率 (%)	△2.4	△5.3	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期通期)	284,939	25,448	20,289	431.19

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

当社を取り巻く事業環境は、半導体関連材料でモビリティ用の一部製品が好調に推移するものの、スマートフォン、パソコンや家電といった民生用途の市況回復が遅れていることや、高機能プラスチックのフェノール樹脂成形材料や銅張積層板、クオリティオブライフ関連製品のビニル樹脂シートおよび複合シートで需要が弱く、販売数量が期初の想定より減少する見通しです。2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績および上記の事業環境の見通しを踏まえて下方修正することといたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,620	113,571
営業債権及びその他の債権	60,954	64,835
その他の金融資産	1,133	852
棚卸資産	57,708	58,527
その他の流動資産	3,801	3,742
流動資産合計	223,216	241,527
非流動資産		
有形固定資産	107,479	115,874
使用権資産	7,603	7,925
のれん	1,343	1,456
その他の無形資産	2,528	2,584
その他の金融資産	27,132	33,417
退職給付に係る資産	6,777	6,805
繰延税金資産	2,134	2,115
その他の非流動資産	246	211
非流動資産合計	155,242	170,387
資産合計	378,457	411,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	21,824	32,966
営業債務及びその他の債務	52,826	54,424
その他の金融負債	1,359	1,632
未払法人所得税等	2,458	2,952
引当金	194	212
その他の流動負債	1,107	764
流動負債合計	79,767	92,950
非流動負債		
借入金	21,407	14,360
その他の金融負債	4,031	4,035
退職給付に係る負債	4,031	4,315
引当金	1,229	1,286
繰延税金負債	9,773	11,777
その他の非流動負債	527	528
非流動負債合計	40,999	36,301
負債合計	120,766	129,250
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,170
自己株式	△6,799	△9,768
その他の資本の構成要素	34,475	54,436
利益剰余金	155,403	163,200
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,358	280,182
非支配持分	2,333	2,482
資本合計	257,692	282,663
負債及び資本合計	378,457	411,914



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	143,470	141,942
売上原価	△102,502	△100,431
売上総利益	40,967	41,511
販売費及び一般管理費	△28,310	△28,716
事業利益	12,657	12,795
その他の収益	116	38
その他の費用	△291	△230
営業利益	12,482	12,604
金融収益	833	2,295
金融費用	△837	△180
税引前四半期利益	12,479	14,718
法人所得税費用	△3,056	△3,572
四半期利益	9,422	11,146
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,230	11,074
非支配持分	192	73
四半期利益	9,422	11,146
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	196.16	236.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	9,422	11,146
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△984	3,782
確定給付制度の再測定	—	2
純損益に振替えられることのない項目合計	△984	3,784
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6	6
在外営業活動体の換算差額	18,752	16,345
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	18,746	16,351
税引後その他の包括利益	17,762	20,135
四半期包括利益	27,185	31,282
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,819	31,053
非支配持分	365	228
四半期包括利益	27,185	31,282

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,137	△6,794	139,383	9,852	—	△52	15,114	24,915	2,352	232,136
四半期利益	—	—	—	9,230	—	—	—	—	—	192	9,422
その他の包括利益	—	—	—	—	△984	—	△6	18,579	17,589	173	17,762
四半期包括利益	—	—	—	9,230	△984	—	△6	18,579	17,589	365	27,185
剰余金の配当	—	—	—	△2,823	—	—	—	—	—	△399	△3,222
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—	—	—	—	△3
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△3	△2,823	—	—	—	—	—	△399	△3,225
四半期末残高	37,143	35,137	△6,797	145,790	8,868	—	△57	33,694	42,504	2,319	256,096

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692
四半期利益	—	—	—	11,074	—	—	—	—	—	73	11,146
その他の包括利益	—	—	—	—	3,782	2	6	16,189	19,980	156	20,135
四半期包括利益	—	—	—	11,074	3,782	2	6	16,189	19,980	228	31,282
剰余金の配当	—	—	—	△3,294	—	—	—	—	—	△80	△3,374
自己株式の取得	—	—	△3,004	—	—	—	—	—	—	—	△3,004
株式報酬取引	—	32	36	—	—	—	—	—	—	—	68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	18	△16	△2	—	—	△18	—	—
所有者との取引合計	—	32	△2,968	△3,276	△16	△2	—	—	△18	△80	△6,310
四半期末残高	37,143	35,170	△9,768	163,200	13,230	—	△35	41,242	54,436	2,482	282,663

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,479	14,718
減価償却費及び償却費	6,936	6,730
受取利息及び受取配当金	△833	△1,891
支払利息	156	180
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30	△1,503
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△632	△99
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,771	2,154
その他	204	△116
小計	12,568	20,174
利息の受取額	421	1,214
配当金の受取額	611	566
利息の支払額	△157	△182
法人所得税の支払額	△3,166	△3,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,277	18,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,861	△9,730
有形固定資産の売却による収入	18	45
投資有価証券の取得による支出	△8	△23
投資有価証券の売却による収入	—	31
定期預金の預入による支出	△1,813	△0
定期預金の払戻による収入	9	1,075
その他	△258	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,912	△8,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△114	△409
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000	5,000
長期借入れによる収入	—	1,301
長期借入金の返済による支出	△2,504	△2,504
リース負債の返済による支出	△493	△504
自己株式の取得による支出	△3	△3,004
配当金の支払額	△2,823	△3,294
非支配持分への配当金の支払額	△399	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,335	△3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,890	7,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,080	13,951
現金及び現金同等物の期首残高	109,217	99,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,137	113,571

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(株式報酬)

当社は、当社取締役および取締役を兼務しない執行役員（社外取締役および国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識しています。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

## (2) セグメント収益および業績

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	41,840	50,817	50,474	339	143,470	—	143,470
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	75	0	—	75	△75	—
計	41,840	50,892	50,474	339	143,545	△75	143,470
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	8,793	1,152	4,491	88	14,524	△1,867	12,657

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額△1,867百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	41,252	48,788	51,545	357	141,942	—	141,942
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	95	1	—	96	△96	—
計	41,252	48,883	51,546	357	142,038	△96	141,942
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	8,384	1,716	4,541	70	14,711	△1,916	12,795

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額△1,916百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
セグメント損益	12,657	12,795
その他の収益	116	38
その他の費用	△291	△230
営業利益	12,482	12,604
金融収益	833	2,295
金融費用	△837	△180
税引前四半期利益	12,479	14,718

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施しております。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,711,500株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.47%)
- (3) 消却日 2023年10月31日